

Vol.296

2023

1

## 投資環境

## レポート

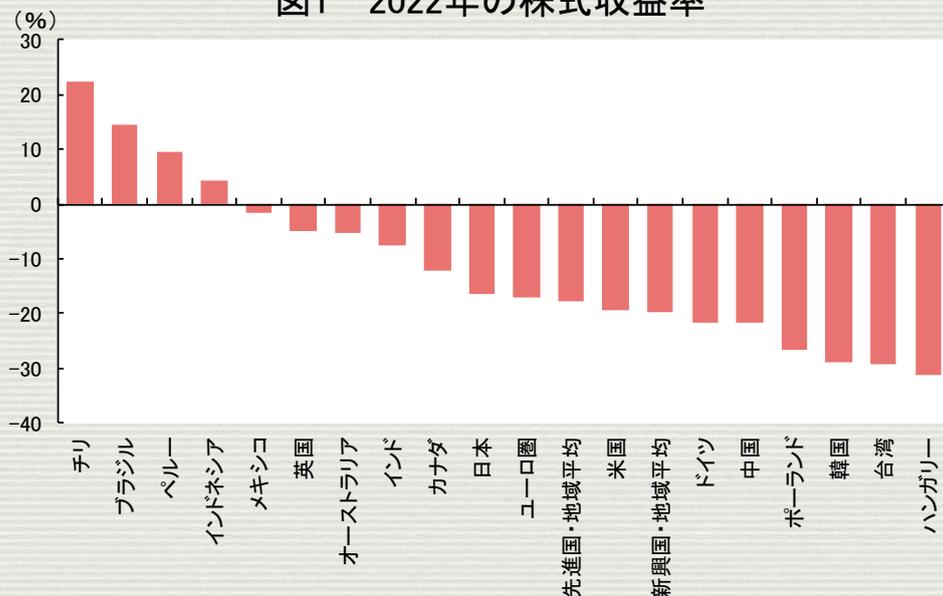
## 2023年の投資環境展望



## 注目点

- 2022年に急ピッチで進められた利上げの影響等により、2023年後半に米欧経済は失業率上昇を伴うマイナス成長になると見込む。年終盤には高インフレ警戒感も和らぎ、利下げ転換が視野に入るだろう。
- 金融市場がより早期の利下げ転換を織り込んでいるため、一旦金利が上昇する可能性はあるが、2023年に長期金利は低下基調となると予想する。為替市場では2022年の米ドル高の修正がテーマになる。
- 株式市場は、循環面による上昇と実体経済の弱さによる調整が行き交う展開となるだろう。そのような環境の中で、相対的に堅調な日本株や、2022年に大幅に下落したアジア新興国・地域などの反転が期待される。

図1 2022年の株式収益率



(注) MSCI株価指数(米ドルベース、配当込み)より算出。対象国・地域の中で2022年の株式収益率が最も高かったのはトルコだが(+91%)、他の市場と水準が大きく異なることから、他の市場の分布を明確に表示するために対象から外した。

(出所) Refinitiv Datastreamより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

# 2023年の投資環境展望

## ● 2023年のグローバル経済

2022年、主要国・地域は総じて高インフレに直面し、大多数の中央銀行は金融引き締めを加速させた。2021年12月時点で米連邦公開市場委員会(FOMC)の参加者は、2022年末のFF金利誘導目標レンジの上限(以下、FF金利と表記)を1.00%と予想していたが、1会合0.75%ポイントの利上げを4会合連続で実施するなど、実際には2022年末のFF金利は4.50%となった。ただし、これまでのところ、コロナ禍で積み上がっていた「過剰貯蓄」が支えになったことなどにより、金融引き締めによる需要抑制効果は、先行きのインフレ率が目標の2%に回帰するという確信を強めるほどではない(図2参照)。米欧中銀は2023年前半も利上げを継続するだろう。その後は支出行動のバッファが縮小していく中で、金融引き締めの影響が時間差をもって表出し、2023年後半に米欧経済は失業率上昇を伴うマイナス成長になると見込む。2023年終盤には高インフレ警戒感も和らぎ、2024年には金融引き締め領域から景気に中立的な金利水準に向け、利下げが検討されよう。

一方、コロナ禍からの経済正常化が遅れていた日本や中国ではウイズ・コロナが進みつつあり、2023年は堅調な成長が見込まれる。ただし、中国ではゼロ・コロナ政策の緩和に伴い、感染者数が急増し、人々がむしろ慎重な行動をとる可能性がある。中国の感染状況が旅行需要や供給制約に影響を及ぼすとみられ、経済・物価にとって上下双方のリスク要因になり得る。

2023年春、日本銀行では新体制が発足する。2022年12月、日本銀行は長短金利操作(イールドカーブ・コントロール、YCC)における長期金利の変動幅を±0.25%程度から

±0.50%程度に拡大し、YCCの柔軟化を決定したが、新体制で政府との共同声明を見直すとの一部報道もあって、更なる政策修正観測は熾り続けるだろう。

## ● 債券・為替市場の展望

2023年前半に米欧中銀がターミナルレート(利上げの最終到達地点)に到達し、景気減速とインフレ鈍化が生じる中で、先進国・地域の長期金利は低下傾向になると予想する。ただし、年前半には金融市場の予想が小幅に修正され、一旦金利が上昇する可能性もある。

2022年12月に発表されたFOMC参加者の政策金利見通し(中央値)では、2023年に追加で0.75%ポイントの利上げを行い、ターミナルレートが5.25%となること、2024年には利下げに転じることが示唆された。当社予想もこれに近い。一方、FF先物市場では、やや低いターミナルレートと、より早期の利下げが織り込まれている(図3参照)。当社予想通りとなれば、金融市場における米連邦準備制度理事会(FRB)のハト派化見通しが一旦後退し、若干の金利上昇に繋がり得る。その後、インフレ率の鈍化が明確化し、利下げ期待も高まる下で、長期金利は低下基調となるだろう。

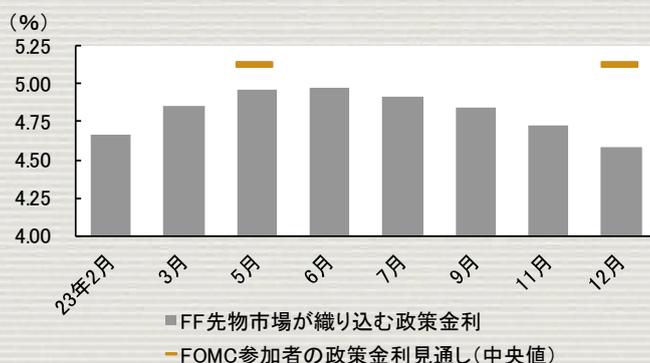
為替市場においては、2022年に利上げ織り込みの進展とともに米ドル高が生じてきた。2023年は金融引き締め局面からの変化に伴い、米ドル高の修正が進むと見込む。2023年前半まで米国と同様、利上げを続けるだろうユーロ圏経済が、年後半にエネルギー不足に直面し、急激な景気悪化となる場合、米ドルの対ユーロでの減価は小幅にとどまる可能性もある。また、当社が予想するような比較的軽微な景気後退ではなく、金融危機的状況となれば、

図2 米国の物価と労働需要



(注) インフレ率は食品とエネルギーを除く消費者物価指数。  
(出所) CEICデータより野村アセットマネジメント作成

図3 市場とFOMC参加者の政策金利見通し



(注) FF金利誘導目標レンジの中間点。FOMC参加者の政策金利見通しは、市場が織り込むターミナルレートと比較するため、5月にも2023年末予想を表示。市場見通しは2022年12月末時点。  
(出所) FRB資料、Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

米ドルへの需要が高まることも考えられる。ただし、現時点ではリスクシナリオにとどまる。

## ● 株式市場の展望

株式市場は、循環面による上昇と実体経済の弱さによる調整が行き交う展開となるだろう。

循環面では中国景気の回復が挙げられる。中国や韓国、台湾などの2022年の株式市場は、低迷するハイテク需要の影響などにより大きく下落した(図1参照)。しかし、中国では景気先行指数が下げ止まるなど、早期に改善に転じる可能性が高まってきている。また、これらの地域の景気は、これまでも度々世界景気の先導役となってきたことから、今後は世界全体の景気回復のきっかけにもなりうるだろう(図4参照)。

米欧などの主要国・地域のインフレ率の鈍化もプラス材料だ。米国の消費者物価指数前年比は昨年半ばにピークを付けて以降、鈍化の傾向が鮮明になってきた。欧州のインフレ率の鈍化はまだ見極めていく必要があるが、物価上昇圧力が収まり、利上げが十分な段階になれば、投資環境は大きく改善されるだろう。

一方、実体経済の悪化懸念はやや長期のリスク要因となりうるだろう。インフレの影響が反映されやすい企業の営業利益率の予想値は、幅広い地域で悪化の傾向が見られている。さらに米国では、これまで大幅な利上げに関わらず消費を底堅く支えてきた「過剰貯蓄」の効果が今後は徐々に弱まっていく可能性もある。

インフレ率の低下がさほど進まない展開にも注意を要する。インフレの収束はさまざまなデータが示唆している

が、一方で高止まりや想定以上に長期化する可能性も依然として残る。そのような場合には将来の金融政策の緩和期待が低下し、株式の上値は重くなりやすいだろう。

## ● 地域や業種などの選別が重要に

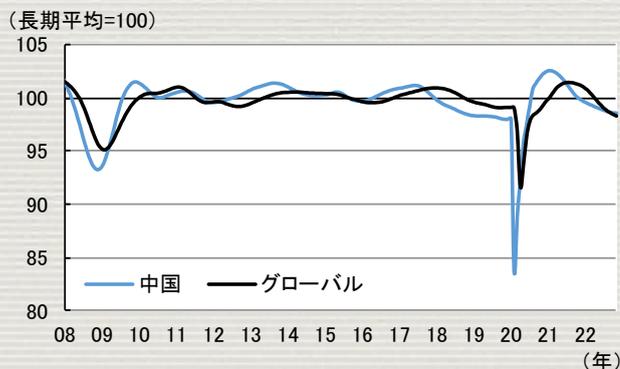
2023年は前年と比べてインフレは収まっていくものの、スタグフレーション的な環境は続いていくだろう。そのような環境下では、前年同様に株式全体としての投資成果は得られにくく、地域や業種などの選択が重要になっていくだろう。

魅力的な地域としてまず挙げられるのは日本だ。国際通貨基金(IMF)や経済協力開発機構(OECD)などの直近の予測では、2023年の日本の経済成長率は米欧などの国・地域を上回るものとなっている。企業の業績見通しも同様の傾向だ(図5参照)。これらの想定が実現する場合、日本株の投資収益率がグローバルの市場平均を上回る可能性は十分あるだろう。さらには、株式の上昇局面で有利になりやすい外需関連株よりも、国内経済の依存度が高い内需関連株が有利になる展開も考えられる。

新興国・地域の株式動向も注目される。特に2022年は、地域間の収益率格差が顕著になった。中南米諸国は、その多くが資源産出国である点と、ロシアやウクライナから地理的に離れている点からきわめて有利な投資先となった。しかし今後は、循環面で魅力度が高まるアジア市場や、地政学リスクの動向次第では中欧諸国の市場などにも注目していくことが必要だろう。

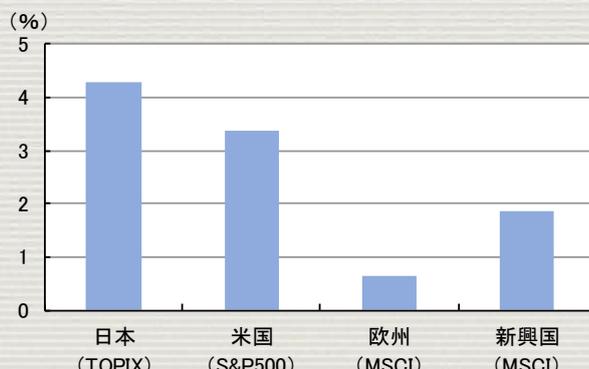
胡桃澤 瑠美(チーフ・エコノミスト)  
西川 裕(シニア・クオンツアナリスト)

図4 中国およびグローバルの景気先行指数



(注) 2008年1月から2022年11月まで。  
(出所) OECDより野村アセットマネジメント作成

図5 地域別の2023年度増益率見通し



(注) 日本は2024年3月期、他はいずれも2023年12月期の予想増益率。いずれもアナリスト予想の集計値であるI/B/E/Sのデータを用いている。  
(出所) Refinitiv Datastreamより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



## 円

2022年12月末の対米ドルの円相場は1米ドル＝131.1円となり、11月末の138.1円に対して5.0%の円高となった。円は、月を通じて上昇傾向で推移した。

上旬には、7-9月期の米単位労働コストが下方修正されたことに加え、10月の米個人消費支出(PCE)デフレーターや11月の米サプライマネジメント協会(ISM)製造業景況感指数が市場予想を下回ったことなどを背景に、円は対米ドルで上昇した。中旬には、11月の米消費者物価指数(CPI)が市場予想を下回ったことや、日本銀行が長短金利操作(イールドカーブ・コントロール)における長期金利の変動幅拡大などを決定したことを受け、円は対米ドルで上昇した。この間、米連邦公開市場委員会(FOMC)において、従前より高い利上げ到達点の予想が示されたものの、円相場の反応は限定的だった。下旬には、12月の米カンファレンスボード消費者信頼感指数が市場予想を上回ったことなどを背景に、円が対米ドルで上昇幅を縮小する局面もあった。しかし、日本銀行が物価見通しの引き上げを検討しているとの報道などをを受け、月末には円は対米ドルで上昇した。

今後の円相場を見る上では、米インフレ動向や金融政策動向が注目される。高インフレが続いたり、米連邦準備制度理事会(FRB)高官から金融市場の利下げ期待を牽制する発言が続いたりすれば、FRBの利上げ到達点が一段と高まるとの観測が強まり、円相場に影響が及ぶ可能性がある。

## 円



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成



## ユーロ

2022年12月末の対米ドルのユーロ相場は1ユーロ＝1.07米ドルとなり、11月末の1.04米ドルに対して2.9%のユーロ高となった。ユーロは、月を通じて上昇傾向で推移した。なお、対円では米ドル安(円高)の影響から、1ユーロ＝143.7円から140.4円へ2.3%のユーロ安となった。

上旬には、米経済指標が下方修正されたことや市場予想を下回ったことに加え、7-9月期のユーロ圏GDP成長率が上方改定されたことを受け、ユーロは対米ドルで上昇した。中旬には、市場予想を下回る11月の米CPIの結果や、12月のドイツIfo企業景況感指数が市場予想を上回ったことなどを背景に、ユーロは対米ドルで上昇した。なお、欧州中央銀行(ECB)の政策理事会においては、インフレ見通しが上方修正されたほか、ラガルド総裁が市場予想を上回る水準への利上げを強く示唆したものの、ユーロ相場の反応は一時的だった。下旬には、米経済指標が市場予想を上回ったことを受け、ユーロが対米ドルで下落する局面もあったが、大幅利上げに前向きなECB高官の発言などを背景に、ユーロは対米ドルで上昇に転じた。

今後のユーロ相場を見る上では、米欧の金融政策の格差が注目される。FRBとECBは、12月に利上げペースを鈍化させたが、利上げ自体は継続するとの方針を示した。今後、FRBとECBの利上げ終了時期に関する市場予想の格差が広がれば、ユーロ相場に影響を及ぼし得る。

## ユーロ



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



## 豪ドル

2022年12月末の対米ドルの豪ドル相場は1豪ドル＝0.681米ドルとなり、11月末の0.679米ドルに対して0.4%の豪ドル高となった。豪ドルは、上旬はレンジ内での推移となった。中旬には下落し、下旬には上昇した。なお、対円では米ドル安(円高)の影響から、1豪ドル＝93.7円から89.4円へ4.6%の豪ドル安となった。

上旬には、FRBが利上げペースを縮小しても、賃金上昇を背景に、市場が織り込むよりも高い水準まで利上げを行う可能性があるとの報道を受けて、豪ドルは対米ドルで下落した。しかし、7-9月期の米単位労働コストが下方修正されたことを背景に、下げ幅を縮小した。中旬には、11月の米CPIが市場予想を下回ったことで、豪ドルは対米ドルで上昇した。その後、11月の中国の主要経済指標が市場予想を下回ったことなどをを受けて、株式市場が大きく下落し、市場のリスクセンチメントが悪化したことで、豪ドルは下落に転じた。下旬には、主要な輸出品である鉄鉱石価格が上昇する中で豪ドルは対米ドルで上昇した。

今後の豪ドル相場を見る上では、FRBと豪州準備銀行(RBA)の金融政策に注目したい。FRBもRBAも、利上げペースを縮小しており、今後様子見姿勢に転じることが予想される。今後、両国の金融政策格差に変化が生じれば、豪ドル相場の変動要因となるだろう。加えて、ウクライナ情勢は、資源価格の変動等を通じて豪ドル相場に影響を及ぼす可能性がある。

### 豪ドル



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成



## ブラジル・レアル

2022年12月末の対米ドルのレアル相場は1米ドル＝5.28レアルとなり、11月末の5.19レアルに対して1.9%のレアル安となった。レアルは、上旬には下落したものの、中旬には上昇した。下旬には再度下落した。なお、対円では、1レアル＝26.6円から24.8円へ6.8%のレアル安となった。

上旬には、FRBの今後の金融政策に関する報道を背景に、レアルは対米ドルで下落した。また、ルラ新政権下での財務相には、元サンパウロ市長のアダジ氏が指名された。左派である同氏の起用が、今後の財政規律の緩みを想起させたことも、レアルの下落に影響した。中旬には、社会福祉支出を歳出上限から除外するための憲法改正案について、下院において、除外期間が1年間に短縮されると報じられたことを受け、財政懸念が後退し、レアルは対米ドルで上昇した。下旬には、前述の憲法改正案が下院を通過したことで、翌年の財政運営に関する不確実性が後退し、レアルは対米ドルで一段と上昇した。しかし、その後、米国債利回りが上昇する中で、レアルは下落に転じた。

今後のレアル相場を見る上では、財政政策に加え、金融政策動向にも注目したい。FRBの利上げが続く中、ブラジル中央銀行は9月会合以降、政策金利を据え置いている。国内外の金融政策格差は、レアル相場に影響するだろう。加えて、ウクライナ情勢は、資源価格の変動等を通じてレアル相場に影響を及ぼす可能性がある。

### ブラジル・レアル



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



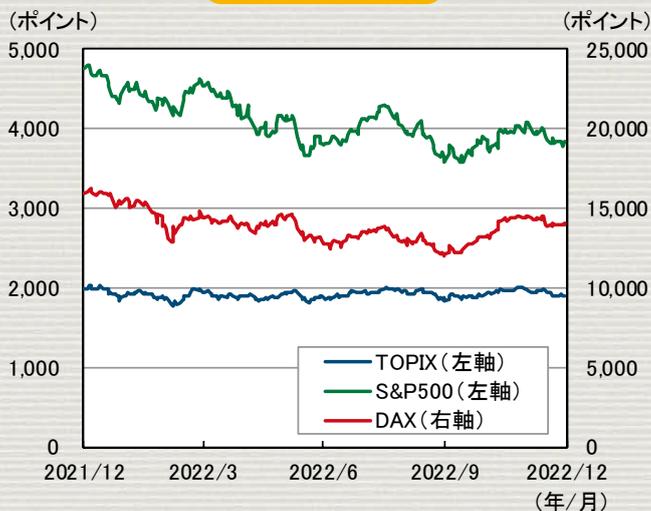
## 先進国株式

2022年12月末のTOPIXは1,891.71ポイントとなり、11月末から4.7%下落した。上旬は、中国の「ゼロコロナ」政策緩和への期待などが好材料となったが世界経済への先行き懸念の高まりもあり一進一退で推移した。20日には日銀が長期金利の許容変動幅拡大を発表したことで下落した。月末にかけても円高米ドル安などから外需関連株が軟調に推移し、月間でも下落した。

2022年12月末のS&P500は3,839.50ポイントとなり、11月末から5.9%下落した。月初は11月の米ISM非製造業景況感指数が市場予想を上回り利上げ長期化や景気後退懸念から下落した。月半ばに11月の米CPIが市場予想以上の鈍化を示したが、FOMC後にパウエル議長が利上げの継続を示唆し景気への楽観的な見方が後退、株価は下落した。月後半には強弱入り混じる企業決算や業績見通しが発表され株価は横ばいで推移したが、月間では下落した。

2022年12月末のDAXは13,923.59ポイントとなり、11月末から3.3%下落した。月半ばにECBが利上げを実施し、今後も継続的な利上げを示唆したことから長期金利が上昇し株価は下落した。月後半にかけて強弱入り混じる経済指標が発表され、株価は横ばいで推移したが、月間では下落した。

### 株価指数



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

## 先進国債券

2022年12月末の日本の10年国債利回りは0.42%となり、11月末から0.17%上昇した。月半ばまでは米国債に追随する形でほぼ横ばいに推移したが、その後は日銀がイールドカーブ・コントロール政策における長期金利の許容変動幅を拡大したことで、利回りが急上昇し、月間での利回りは前月と比較して大幅に上昇した。

2022年12月末の米国の10年国債利回りは3.87%となり、11月末から0.27%上昇した。月前半は、11月の米雇用統計などを背景にFRBの利上げ継続観測が強まる一方、同月の米CPIが減速したことで、利回りが上下する展開が続いた。中旬には、FOMCにて0.5%ポイントの利上げ(利上げ幅は前会合の0.75%ポイントから減速)が決定されるも、その後はFRB高官からのタカ派コメントが続いたほか、11月の米PCEコア物価指数が市場予想を上回ったことも相まって、再び利上げの長期化観測が強まり、月間での利回りは上昇する展開となった。

2022年12月末のドイツの10年国債利回りは2.57%となり、11月末から0.64%上昇した。月前半は、米国債につられる形で方向感のない展開が続くも、中旬には、ECBが0.5%ポイントの利上げを決定した政策委員会で、今後も大幅利上げを継続する姿勢を示し、利回りが急上昇した。月後半も、ECB政策委員からのタカ派コメントや、強いインフレ指標を背景に、利上げ継続見通しが一段と強まり、月間での利回りは大きく上昇した。

### 10年国債利回り

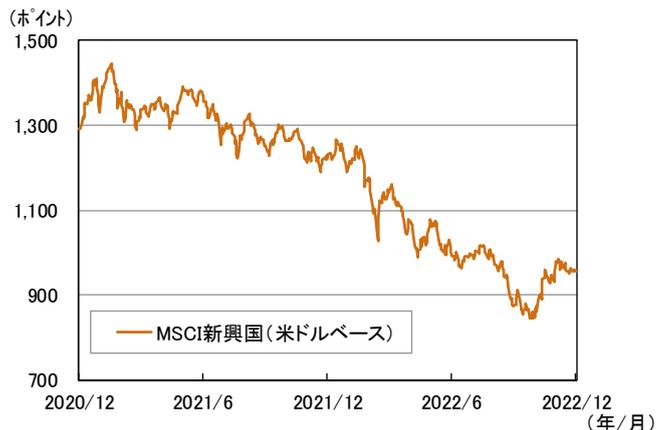


(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

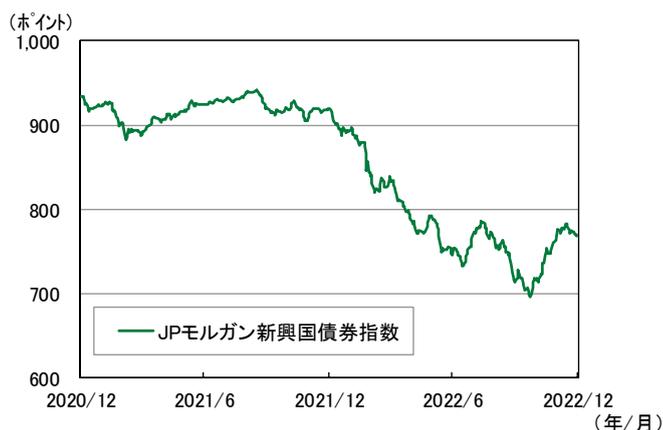
当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

# データ・グラフ集

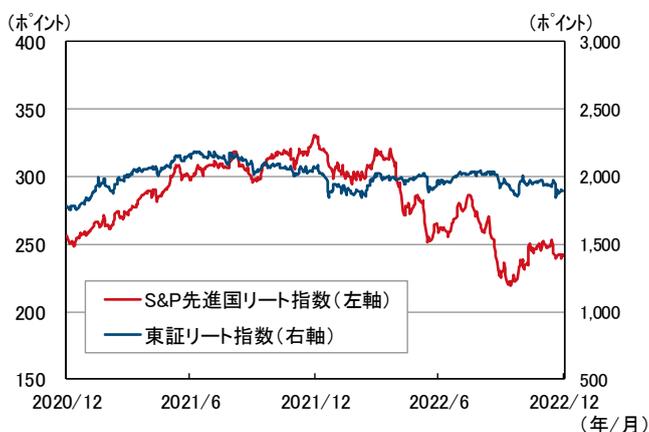
## 新興国株式



## 新興国債券



## リート



## コモディティ



## 金融市場の動き

<変化率、%>

■株式	1か月	3か月	6か月	1年
日経平均(日本)	-6.7	0.6	-1.1	-9.4
TOPIX(日本)	-4.7	3.0	1.1	-5.1
NYダウ工業株(米国)	-4.2	15.4	7.7	-8.8
S&P500(米国)	-5.9	7.1	1.4	-19.4
NASDAQ(米国)	-8.7	-1.0	-5.1	-33.1
FTSE100種(英国)	-1.6	8.1	3.9	0.9
DAX(ドイツ)	-3.3	14.9	8.9	-12.3
ハンセン指数(香港)	6.4	14.9	-9.5	-15.5
上海総合(中国)	-2.0	2.1	-9.1	-15.1
S&P/BSE SENSEX(インド)	-3.6	5.9	14.8	4.4
MSCI新興国(米ドルベース)	-1.6	9.2	-4.4	-22.4

<変化率、%>

■商品・リート	1か月	3か月	6か月	1年
CRB指数	-0.7	3.5	-4.6	19.5
WTI原油スポット価格	-0.4	1.0	-24.1	4.2
東証リート指数	-3.9	-2.6	-3.7	-8.3
S&P先進国リート指数	-4.1	5.9	-6.7	-26.9

<変化率、%>

■為替	1か月	3か月	6か月	1年
円/米ドル	-5.0	-9.4	-3.4	13.9
円/ユーロ	-2.3	-1.1	-1.3	7.2
米ドル/ユーロ	2.9	9.2	2.1	-5.8
円/英ポンド	-4.8	-2.0	-4.1	1.8
円/豪ドル	-4.6	-3.6	-4.6	6.9
円/カナダ・ドル	-6.0	-7.5	-8.2	6.2
円/ブラジル・リアル	-6.8	-7.3	-4.0	20.1
円/トルコ・リラ	-5.6	-10.4	-13.8	-19.0
円/南アフリカ・ランド	-4.1	-3.8	-7.7	6.6

(注) マイナスは円高方向に動いたことを示す  
(米ドル/ユーロの場合は米ドル高)

<変化率、%>

■債券	1か月	3か月	6か月	1年
米国ハイイールド債券指数	-0.6	4.2	3.5	-11.2
JPモルガン新興国債券指数	0.4	7.4	2.9	-16.5

<%>

■債券利回り	11月末	12月末	前月差
日本10年国債	0.25	0.42	0.17
米国10年国債	3.61	3.87	0.27
ドイツ10年国債	1.93	2.57	0.64

記載されている市場データは野村アセットマネジメントのホームページでご覧になれます(一部掲載されていない場合があります)。

(注) 変化率は2022年12月末を基準として算出している。

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT
1/22	23 (米)12月景気先行指数	24	25 (独)1月Ifo景況感指数 (豪)10-12月期消費者物価指数	26 (米)10-12月期GDP(速報値) (米)12月耐久財受注 (米)12月新築住宅販売件数 (南ア)金融政策発表 (ブラジル)12月経常収支	27 (米)12月個人消費支出	28
29	30	31 (日)12月失業率 (日)12月有効求人倍率 (日)12月鉱工業生産指数 (日)12月新設住宅着工戸数 (米)11月S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数 (米)1月コンファレンスボード消費者信頼感指数 (ユーロ圏)10-12月期GDP (中)1月製造業PMI(購買担当者景気指数)	2/1 (米)金融政策発表 (米)1月ADP雇用統計 (米)1月ISM製造業景況感指数 (ユーロ圏)1月消費者物価指数 (ユーロ圏)12月失業率 (ブラジル)金融政策発表 (ブラジル)1月貿易収支 (メキシコ)10-12月期GDP(1次速報値)	2 (米)12月製造業受注 (ユーロ圏)金融政策発表 (英)金融政策発表	3 (米)1月雇用統計 (米)1月ISM非製造業景況感指数	4
5	6	7 (日)12月家計調査 (米)12月貿易収支 (独)12月鉱工業生産指数 (豪)金融政策発表	8 (日)12月経常収支 (日)1月景気ウォッチャー調査	9 (日)1月マネーストック (中)1月マネーサプライ(2/9~15) (メキシコ)金融政策発表	10 (日)1月国内企業物価指数 (米)2月ミシガン大学消費者信頼感指数	11
12	13	14 (日)10-12月期GDP(1次速報値) (米)1月消費者物価指数	15 (米)1月鉱工業生産指数	16 (日)1月貿易収支 (日)12月機械受注 (米)1月住宅着工件数 (米)1月生産者物価指数	17 (米)1月景気先行指数	18

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

※経済カレンダーは作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、経済指標等の発表日は変更される可能性があります。

## 日本・米国・欧州経済指標

		2022年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
日本	日銀短観(大企業製造業)(ポイント)	-	-	14	-	-	9	-	-	8	-	-	7
	実質GDP成長率(前期比年率、%)	-	-	-1.8	-	-	4.5	-	-	-0.8	-	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	0.5	0.9	1.2	2.5	2.5	2.4	2.6	3.0	3.0	3.7	3.8	-
	完全失業率(%)	2.8	2.7	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5	-
米国	実質GDP成長率(前期比年率、%)	-	-	-1.6	-	-	-0.6	-	-	3.2	-	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	7.5	7.9	8.5	8.3	8.6	9.1	8.5	8.3	8.2	7.7	7.1	-
	失業率(%)	4.0	3.8	3.6	3.6	3.6	3.6	3.5	3.7	3.5	3.7	3.7	-
欧州	実質GDP成長率(前期比、%)	-	-	0.6	-	-	0.8	-	-	0.3	-	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	5.1	5.9	7.4	7.4	8.1	8.6	8.9	9.1	9.9	10.6	10.1	-
	失業率(%)	6.9	6.8	6.8	6.7	6.7	6.7	6.6	6.7	6.6	6.5	-	-

(注) 欧州はユーロ圏。日銀短観、GDPは四半期。

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

※投資環境レポートでは作成時点で利用可能な最新の経済指標を用いておりますが、経済指標等は発表後に訂正や改定が行われることがあります。

## 野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

[www.nomura-am.co.jp/](http://www.nomura-am.co.jp/)

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。